

# 『2000年NPO分析用産業連関表』の作成方法

## はじめに

独立行政法人経済産業研究所(以下「経済産業研究所」という)では、2001年に全国的な規模の「NPO法人アンケート調査」を実施し、それら調査結果を使って、日本で初めてともいえる「NPO分析用産業連関表」を試算し、公表した(高柳・高橋・今瀬(2002))。

この2001年に作成、公表した「NPO分析用産業連関表」は、その時点で利用できる最新の「1998年延長産業連関表」(経済産業省作成)を使ったが、基礎データは、当然、2000年(年度)のものを収集し、それらデータを使って、幾つかの仮定を設け1998年産業連関表ベースで作成したものであった。

その後、政府(10府省庁共同)の「平成12年(2000年)産業連関表」が公表<sup>1</sup>されたのを受け、「2000年NPO分析用産業連関表」を作成した。

この表作成の考え方や推計方法は、以下のとおりである。

## 1. NPO部門推計の前提条件

### 1.1 NPOの対象範囲と使用した産業連関表

NPOの定義や範囲については様々であるが、ここでは、2001年内閣府『市民活動団体等基本調査報告書』で定義されている「市民活動団体等<sup>2</sup>」、即ち「継続的、自発的に社会貢献活動を行う、営利を目的としない団体で、特定非営利活動法人(以下「NPO法人」という)および権利能力なき社団いわゆる任意団体(以下「任意団体」という)」をNPOとし、推計分析の対象範囲とした。

また、NPOを組み込むIO表には、10府省庁共同で作成した「平成12年(2000年)産業連関表」(2004年6月公表)を使った。

### 1.2 主な使用データと前提条件

#### ①主な使用データ

- ・独立行政法人経済産業研究所『NPO法人アンケート調査』(2001年9月実施、ここでの推計には、最終報告書ベースのデータを使用)
- ・内閣府『2001年市民活動団体等基本調査報告書』(2000年10月実施)
- ・経済産業省『平成12年(2000年)産業連関表(全国表)』(186部門、

<sup>1</sup> 速報(104部門表)は2003年8月に公表されたが、最終確報は、翌2004年3月にインターネットで、刊行物では同年6月に、それぞれ公表された。

<sup>2</sup> 詳細な定義については、内閣府「2001年市民活動団体等基本調査報告書」を参照。

生産者価格評価)<sup>3</sup>

- ・ N P O 法人の事業報告書等(2000 年度ベース)
- ・ その他 N P O 活動従事者に対するヒアリング調査

## ②前提条件

推計に使用する基礎データや推計定義概念が異なることなどから、推計作業に当たっては、以下のような仮定をおいて推計した。

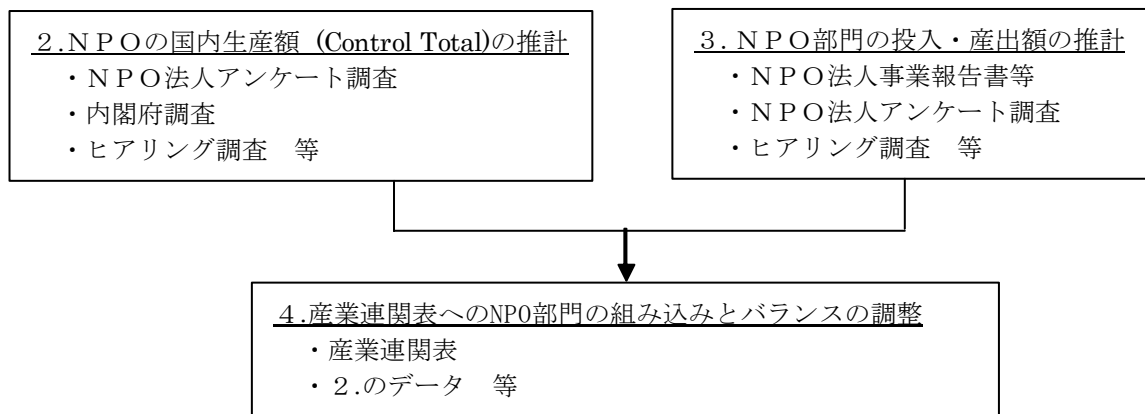
- 前述したように、N P O 的なボランティア活動の一部は、既存の I O 表の推計定義概念上、産業部門に部分的に含まれているが、それら部分の詳細がわからないことと、それらを調整するための情報もないことから、ここでの作表では、既存の産業部門との重複調整等を行っていない(この点については、今後の検討課題といえよう)。
- N P O 法人と任意団体の投入・産出構造は同様のものと仮定する(法人格の有無によって投入・産出構造が大きく異なるとは考えられにくい)。

## 1.3 推計作業手順

N P O 部門の I O 表への組み込み作業は、I O 表の推計方式に準拠し、① N P O 部門の生産額の推計、②投入構造の推計、③産出構造の推計をそれぞれ行った上で、既存の I O 表に組み込み、全体的な投入・産出バランスの調整<sup>4</sup>を行って最終的な表を作成した。

推計手順は以下のとおり。

図 1 推計作業手順



<sup>3</sup> 経済産業省作成の「186 部門表」は、全国表（基本表）をもとに、自家輸送部門を各部門にバラし、住宅賃料（帰属家賃）部門を設定した表である。本研究では、この経済産業省分析用産業連関表をベースに推計作業を行った。

<sup>4</sup> 投入・産出バランスの調整とは、本来、IO表は投入側（タテ側）と産出側（ヨコ側）のバランスがとれている表に、新たに N P O 部門を組み込んだためバランスが崩れ、再度タテ側とヨコ側のバランスをとることをいう。

## 2. NPOの国内生産額の推計

### 2.1 生産額の推計方法

既存のI O表に新たにNPO部門を設定して、それを組み込む際に如何にNPO部門の生産額(Control Total)の推計精度を高められるかが極めて重要である。生産額<sup>5</sup>の推計には、既存の資料やNPO法人アンケート調査、ヒアリング調査など限られたデータを駆使して行ったが、NPO部門の推計に当たって独自の推計方法も開発した。

I O表における各部門別の国内生産額(以下「生産額」という)は、基本的には当該産業の生産高(商品の生産高やサービスの売上高)をもって計測するが、政府サービス生産者や対家計民間非営利サービス生産者等が行う活動については、その経費の積み上げ値をもって生産額としていることから、当該NPO部門についても、経費の積み上げ方式で推計した。その際、I O表の産業部門は、アクティビティ・ベースで推計されていることから、NPO部門についても、推計精度の向上と後述の分析面も考慮して、8分野別に推計し、分析に際して統合する方式をとった。

さらに、NPO部門の活動は、ボランティアの無償労働、事務所・物品の無償提供などによって支えられており、その実質的な経済活動規模を推計するに当たっては、単純に収支報告書など支払ベースの数値を使って推計すると、過小推計になる。このため、これら部分については別途推計データから開発する必要があった。

そこで、これら無償分を一定の仮定のもとに貨幣評価した上で、NPO部門全体の生産規模を他の産業部門と比較可能な定義概念で推計することとした。

### 2.2 有償分の推計方法—分野別に推計—

まず、「NPO法人」「任意団体」各々についてNPO部門を8分野(保健医療系、社会福祉系、教育・文化・スポーツ系、社会生活系、地域社会系、環境保全系、国際交流・協力系、その他<sup>6</sup>)に分類の上、分野毎の生産額を推計した。具体的には、法人・任意団体別/当該分野別に団体件数、平均支出額を推計し、この件数に平均支出額を乗じる方式で生産額を推計し、最終的には統合して一本化した<sup>7</sup>。

これは、NPO部門の活動は複数の分野にまたがっているケースが多く、収支報告書など支払データは必ずしも分野別に分かれておらず、これらデータを使う場合は、分野別に分割推計する必要があるからである。

---

<sup>5</sup> 生産活動の結果、生み出されたものの貨幣価値。物件費等の中間投入と付加価値(雇用者所得、資本減耗引当、間接税、営業余剰の合計額。ただし、営業余剰についてはNPOの性格を踏まえゼロと見なす)の合計額。

<sup>6</sup> 8分野は1997年時経済企画庁調査の市民活動団体等の分類による。なお、社会生活系は、男女共同参画、NPO支援、人権擁護・平和、地域社会系は、まちづくり、災害救援、地域安全から構成される。

<sup>7</sup>  $CT = \sum [NPO \text{ 法人} + \text{任意団体}] \sum [8 \text{ 分野別}] \sum (\text{平均支出額}) \times (\text{件数})$

#### ・ 団体件数

生産額推計の基礎になる対象全件数は、内閣府の「2001年市民活動団体等基本調査」に基づく87,928件を対象とした(件数は2000年ベース)。そのうち、NPO法人の件数は内閣府公表の2001年3月30日現在の3,800件とし、残りの84,128件を任意団体の件数とした。したがって、この推計方式では推計対象総件数を如何に的確に把握するかにかかっている。「NPO法人／任意団体」の分野別件数については、NPO法人はNPO法人アンケート調査結果を使い、任意団体は経済企画庁調(現内閣府)調べの分野別件数シェア比率を用い推計した。

#### ・ 平均支出額

NPO法人は、NPO法人アンケート調査結果の「全収支規模額」から分野別に平均支出額を算出した。他方、任意団体については、2000年ベースの平均支出額のデータは存在しないため、NPO法人(NPO法人アンケート調査)と任意団体等(経企庁調査)の帯別平均支出額の比率を使って、NPO法人の平均支出額から任意団体等の平均支出額を分野別に推計することとした。

### 2.3 無償分の帰属計算等による推計方法

#### ・ 無償労働の有償評価

国民経済計算、IO表も、基本的には市場を介した経済取引が対象であり、NPOにおける無償スタッフ労働とボランティア活動はその対象に含まれないが、NPOにおけるこうした無償労働は無視することができないことから、これら無償労働を有償評価した。ボランティアが行う活動が生み出すサービスの価値を直接把握し評価することが困難なことから、ボランティアが活動に費やしている時間をベースに、これを賃金で評価する方式を採用した。推計に当たって、いずれの賃金を使って推計<sup>8</sup>するかで、推計結果が異なる。この計測問題を突き詰めると、そもそも多様な分野で多彩なボランティア労働が生み出すサービスとは何で、その価値はどうやって計測することができるのか等のそもそもの問題に立ち返ることになるので、本論文ではこれ以上深入りはしない。

具体的には、NPO法人アンケート調査結果を使って活動時間、活動者数を把握するとともに、既存の賃金データを使って、ある賃金単価を想定した上で、以下の方法により推計した。

---

<sup>8</sup> 無償労働を有償化する際に使用する賃金については、①類似のサービス市場で提供している者の賃金で評価する方法(代替費用法)と、②ボランティアが無償労働を行うことにより、市場に労働を提供することを見合わせたことによって失った賃金(免失利益)で評価する方法(機会費用法)とがある。前者の方法については、専門事業者とボランティア労働とでは規模の経済性や資本装備率の違い等により生産性の格差が存在するとの問題点が指摘されている。これに対して、後者の方法についても無償労働の内容ではなく、誰が無償労働を行ったかによって評価が変わると言う問題点が指摘されており、これらはいまだ解決されていない。

<NPO法人の無償スタッフ労働>

(無給常勤労働)=(有給常勤労働の平均賃金)×(無給常勤労働の年間延べ活動時間)

(無給非常勤労働)=(有給非常勤労働の平均賃金)×(無給非常勤労働の年間延べ活動時間)

(注)有給スタッフ労働の平均賃金、無給スタッフの年間延べ活動時間については、NPO法人アンケート調査結果(最終確報ベース)を使った。

<NPO法人のボランティア活動>

ボランティア活動については、その活動形態(日数や活動時間や活動内容)は多様であり、活動の人数・日数・時間を特定の基準で把握することが非常に困難である。そこで今回は、NPO法人アンケート調査結果(最終確報ベース)より、1団体当たりのボランティア延べ活動時間を使って、それに1時間当たりの平均賃金を乗じることで有償評価を行うこととした。

(無償ボランティア活動)=(1団体当たり年間ボランティア延べ活動時間)×(1時間当たり平均賃金)×(団体件数)

<任意団体の無償スタッフ労働およびボランティア活動>

任意団体については、推計基礎データが存在しないことから、ここでは、団体の支出規模に比例してボランティア活動が増大するものと仮定し、NPO法人の平均支出額と任意団体の平均支出額の比率から算定することとした。

・ 資本減耗引当

NPOの活動を行うに当たって、要素投入として、パソコン等の事務用機器(ヒアリングによると中古品が多いとのことである)などを使っているが、これら資産の減価償却に関するデータを事業報告書の財務諸表等から把握することは困難であることから、事務用機器等の資本財の購入額を把握し、即時償却を仮定し、購入金額と同額を資本減耗引当に計上した。

・ 無償賃貸の有償評価

無償賃貸の家賃については、賃貸の市場価格をベースにNPOが借りている事務所の無償賃貸相当分を有償評価した。具体的には、NPO法人アンケート調査結果には、有償・無償の賃貸が混在していることから、全国平均賃貸価格からNPO全体の平均賃貸料(NPO法人アンケート調査結果)を差し引いた価格をNPOの平均無償賃貸料とし、これにNPO件数を乗じて推計した。なおここでは、NPO法人と任意団体において、事務所賃貸価格に差異がないものと仮定した。

・ 無償財の有償評価

また、NPOにおいて使用される多くの財は、無償で提供されるケースが多い。これら財についてもNPO自ら市場で調達したものと仮定し、有償評

価した。実際、これら実態を把握することは困難なため、今回はNPOへのボランティア活動従事者へのヒアリング調査を踏まえ、次の仮定のもとでボランティア活動に付随して提供される無償財を有償評価する、いわゆる帰属計算的な推計をした。

具体的には、NPOの活動に必要な物件費等は、専ら専従・非専従スタッフ(有償・無償)によって運用され、ボランティアは自らの活動に必要な財を自ら購入・無償提供するものと仮定し、上述のスタッフ人件費(有償評価ベース)の物件費等(財・サービスの費用)の総額に対する比率をボランティア人件費(有償評価ベース)に乗じることで推計することとした。

## 2.4 生産額の推計結果

### 有償分の推計結果

上記の方法によってNPO全体の有償分の分野別推計結果は以下のとおりとなった。

**表 1 有償分の分野別の推計結果**

(百万円)

保健医療系	社会福祉系	教育・文化・スポーツ	社会生活系	地域社会系	環境保全系	国際交流・協力系	その他	総計
27,576	78,220	56,191	8,353	34,248	13,150	27,066	16,772	261,576

### 無償分の推計結果

#### ・無償労働の有償評価

##### <無償スタッフ労働>

NPO法人アンケート調査より、平均賃金は、有給常勤1,005円/時間、有給非常勤1,009円/時間と推計された。また延べ活動時間は、無給常勤3,178時間/年、無給非常勤1,123時間/年と推計された<sup>9</sup>。

##### <ボランティア活動>

NPO法人アンケート調査結果より、1団体あたりの年間ボランティアの延べ平均活動時間は、13,954時間/年と推計されたが、ボランティアの1時間当たりの平均賃金については、次のようなデータを使うことが考えられる。

- ① 有給非常勤ベースでの換算1,009円/時間(NPO法人アンケート調査)
- ② パートタイム賃金ベースでの換算914円/時間(厚生労働省『賃金センサス』)
- ③ 全国平均最低賃金ベースでの換算665円/時間(法定最低賃金)

何れの賃金単価を用いて推計するかによって推計結果が異なるが、ここでの推計では、前掲の注21で述べた機会費用法の考え方を用いて、②の男女平均のパートタイム賃金914円/時間を使って推計することとした。

<sup>9</sup> 標記数値は、全分野平均のものであり、実際の計算時には分野別に賃金、時間を推計した。

<推計結果>

これらのデータをもとに無償スタッフ、ボランティアの有償評価を行ったところ以下のとおり推計された。

**表 2 無償労働の分野別有償評価結果**

(百万円)

	保健医療系	社会福祉系	教育・文化・スポーツ	社会生活系	地域社会系	環境保全系	国際交流・協力系	その他	総計
無償スタッフ	8,628	20,742	12,583	2,066	10,552	7,300	7,952	7,456	77,279
ボランティア	10,744	71,752	49,065	2,926	6,531	4,309	6,929	8,901	161,157

・ 資本減耗引当

NPOの減価償却額を事業報告書の財務諸表などのデータから把握することは困難であることから、事務用機器等の資本財の購入額を推計したところ73億円となり、それと同額を資本減耗引当に計上した。

・ 無償賃貸の有償評価

NPOの単位平方メートル当たりの事務所賃貸料(光熱量込み)は、2,013円(NPO法人アンケート調査)に対して、全国平均賃貸料は3,761円(生駒データサービスシステム「不動産白書」)、光熱量は592円(日本ファシリティマネジメント推進協会)と推計された。これらよりNPOの単位平方メートル当たりの無償賃貸料は1,985円、NPO全体では94.95億円が無償賃貸相当の賃貸料金として推計された。

・ 無償財の有償評価

NPOの事業報告書とNPO法人アンケート調査より、有償分2,616億円に占める有償スタッフの人件費と物件費を推計し、有償・無償スタッフの合計人件費に対する物件費の比率をボランティア有償評価額に乗じて、無償財の有償評価額を推計したところ1,846億円となった。

以上をもとにNPOの生産額(Control Total)を整理すると次のとおりとなり、総額では、6,941億円と推計された。

**表 3 NPOの生産額の推計結果**

(百万円)

有償分	有償評価額				合計
	無償スタッフ	ボランティア	無償財・サービス		
			無償賃貸	その他	
261,576	77,279	161,157	9,495	184,606	694,113

### 3. 産業連関表へのNPO部門の組み入れとバランス調整

前章で推計したNPO部門の生産額の推計値を使って、既存のIO表に新たにNPO部門を設け、投入額、産出額を推計し、その計数を組み込み、投入・産出のバランス調整を複数回行い、部門統合した上で最終的なNPO分析用産業連関表の試算表を作成した。

#### 3.1 NPOの投入・産出額の推計

NPOの投入・産出額の推計は、IO表の推計方法に準じて推計した。

##### (1) 投入構成(比率)の推計

まず、投入側については、NPO法は法律上認証府県に事業報告書等を認証機関(都道府県、内閣府)に提出することが義務付けられているため、これらデータを活用して投入構成の大枠を推計することができる。しかし、NPO法人では、事業報告書等の具体的な記載方法などについては、大枠的なルール以外は各団体の裁量に委ねられているため、推計に利用可能なものは限られ、活用にあたってはNPOの特徴を十分踏まえた作業が必要になる。

具体的には、全国のNPO法人の事業報告書等から推計に利用可能なものを分野別に合計79サンプル抽出し、それらサンプルデータを使って、まず、物件費等の中間投入と雇用者所得等の付加価値の比率、いわゆる中間投入・付加価値比率を推計した。

また、NPO法人アンケート調査結果を使って、上記で求めた中間投入・付加価値比率の妥当性について上記で求めた比率の妥当性についての検証を行った。

更に、詳細な記述を有する23サンプルのデータを使って、184部門分類ベースのIO表で投入比率の確定作業を行った。その際、必要に応じてNPO活動従事者へのヒアリング調査も行い、データの補完を行った。

最終的には、NPO部門一本で推計したが、有償分と無償分には分けて推計した。なお、NPO法人の活動内容の多様性に鑑みれば、分野毎に・把握できることが望ましいと考えられる。

##### (2) 産出構成の推計

他方、産出側については、NPO法人の事業報告書等のデータのみで、その実態を定量的に把握することが困難であった。また、NPOの活動は非常に多種多様で、一つの団体においても、例えば保健医療を主たる活動分野としつつも、その他の複数の分野にわたって活動しているケースが非常に多いため、これらも考慮する必要があった。幸い、NPO法人アンケート調査では、主たる活動分野と従たる活動分野を調べており、本情報を活用することとした。

まず、NPO法人アンケート調査結果から得られた各法人の従たる活動分野数に従って主分野と従分野の按分比を、ヒアリング情報等から決定し、その比率をNPO法人の個票データに適用して分野別に按分し、それを再集計



する方法で分野別の配分比率を推計した。

- ・ 活動分野別にNPOと他産業との取引(産出先)シェアを推計した。
- ・ 活動分野毎に標準的なサンプルを数十抽出し、取引構造を分析した。
- ・ 使用したサンプルの分析は、事業報告所等を中心に、アンケート調査結果等の活用して行った。

次に、分野別毎に産出先、いわゆる中間需要(内生向け)・最終需要(外生向け)の比率を事業報告書等、法人・個人会員数および会費、NPO活動従事者へのヒアリング調査などのデータ・情報をもとに推計した。中間需要向けについては、更に産業部門別の産出比率を事業報告書等、NPO活動従事者へのヒアリング調査をもとに186部門IO表のベースで推計することとした。具体的には、分野別毎に産出先を決め、それら産出先への配分係数は各部門の生産額、いわゆるCT比を使って按分推計した。これに対して、最終需要向けについては、IO表の最終需要部門の定義概念に対応して産出先を決定し、IO表に組み込む際に配分し、調整した。

#### 4. 産業連関表へのNPO部門の組み込みとバランス調整

3節で推計したNPO部門生産額の投入比率、産出比率に生産額(Control Total)を乗ずることによって、投入(たて)側と産出(ヨコ)側の各セルの値を推計<sup>10</sup>し、186部門IO表に新たに行にNPO8部門、列にNPO1部門を設けて、矩形の表で推計作業を行うこととした。これは、推計作業は出来るだけ細かい分類でデータを吟味しつつ行うこととしたものである。

当然、NPO部門を組み込んだことにより、他の部門の投入バランス、産出バランスが崩れることになる。以下、具体的な投入・産出のバランス調整方法について述べる。

##### 4.1 第一次投入バランスの調整

通常、IO表では、投入(タテ)と産出(ヨコ)の合計額が一致・バランスしているが、NPO部門の投入額・産出額を組み込んだことにより、既存の部門でバランスが崩れる。投入側のバランス(たてバラ)の崩れは、本来的には、各部門でNPO部門からサービスを投入していたが、それらが中間投入として計上されなかったことから生じたものであることから、第一義的には営業余剰でもって調整した。

##### 4.2 第一次産出バランスの調整

産出側においても同様にバランス(よこバラ)が崩れる。この産出側のバランスの崩れは、NPO部門が新たに組み込まれたものの、それによって他の部門の生産額は変わらない(一定)ことから生じたものである。ここでは、作業時間や資料等の制約もあり、第一義的には、産出側の内生部門の「分類不

---

<sup>10</sup> NPO部門の交点(自部門)の数値については、投入側からの推計と産出側からの推計があり、両推計値は一致しないことから、予め調整し両計数を一致させておいた。

明」の計数でもって調整し、当該部門の計数でもって調整できない部門については、内生部門の「分類不明」以外のセルでもって調整する方法を併用し、「最大値のセル」(大半は、交点の自部門)と「分類不明」の計数とを使って調整することとした。

#### 4.3 二面等価の調整

次に、I O表では、外生部門の最終需要部門と付加価値部門とは、次式のようにバランスしており、いわゆる二面等価が成立している。

$$\text{粗付加価値合計} = \text{最終需要額合計} - \text{輸入額合計}$$

そこで、N P O部門の最終需要部門への産出、あるいは、雇用者所得や間接税等の付加価値部門の計数計上により、両者のバランスは崩れ、それぞれの内訳の配分と両者の増加合計額を一致させた。

□まず、付加価値部門の「雇用者所得」「資本減耗引当」「補助金」の産業部門別の配分については、次の方法で調整した。

- ・「雇用者所得」については、「有償分」は、日本の雇用者あるいは就業者の総数は既に国勢調査等のデータで正確に把握されており、I O表でもこれらデータを所与として推計されていることから、いずれかの部門に含めて計上されていることになる。このため、有償分については、既存の部門から薄くはぎ取り調整し、無償分については、分類不明で調整した。
- ・同様に「補助金」についても、政府の決算書データによって確定されていることから、これもいずれかの部門に含まれて計上されており、同様の考え方で調整した。
- ・「資本減耗引当」については、ここで推計した計数をそのまま計上し、総額を増額した。
- ・これら項目の積み上げ値をもって付加価値部門合計とした。

□次に、産出側の最終需要部門の計数確定と各項目への配分については、次の方法で配分し、調整した。

- ・N P O部門の最終需要向けの産出額を国内向けと海外向け訳、海外向けについては、輸出に計上する一方、同時に輸入についても、その有無等をヒアリング調査等の情報で補い計上した。その際、国際協力分野については、大半は、中古品を含む援助物資の購入とその海外への輸送と考えられことから、次のように推計処理した。I O表では、輸出は当該生産部門から直接輸出されているものとして扱い、また、中古品の再輸出はカウントせず、その輸送に掛かった運輸・商業マージンのみをコスト商業、コスト運賃として計上している。このため、この部分の重複計上を避ける必要があり、国内生産額の推計時に戻って、国際協力分野については資材調達費等を生産額の推計対象から除外することとした。
- ・この他の項目については、「家計外消費支出」、別名「企業消費」については、内生部門との重複をさげ、企業の職員や経営者向けの啓蒙活動の

ためのセミナーの開催等に係わる経費分のみを計上し、それ以外は、全て民間消費支出に計上した。

- ・これら項目の計数を推計確定した上で、最終的には「民間消費支出」部門でもって調整した。

#### 4.4 第二次投入・産出バランスの調整

4.3節の産出側の調整、投入側の付加価値部門の配分調整を行った結果、入側のバランスで崩れた部門が表れたため、これら部門の計数は中間投入に係わる部門の調整は「分類不明」で、付加価値部門に係わる調整は「営業余剰」でもって再度調整した。

#### 4.5 二面等価の調整

最終的な投入側と産出側の計数を一致・バランスさせるための最終的な全体の計数調整は、「営業余剰」の行と「分類不明」の列の交点で調整を図った。

#### 4.6 部門統合の作成

経済産業省の186部門IO表を使ってNPO部門(行8部門、列1部門)を組み入れ、数次の計数調整を行い、最終的な投入・産出のバランス調整を行って、194×187部門の表を作成した。しかし、推計精度等の問題もあり、これを74部門に統合し、「2000年NPO分析用の産業連関表」(生産者価格)を完成させた。

### 5. 74部門取引額表と各種係数表

74部門取引額表(生産者価格)を使って投入係数を計算し、逆行列係数を求めた。この逆行列係数は、競争輸入型( $[I-(I-M)^A]-1$ 型)によっている。この逆行列係数を使って、最終需要項目別生産誘発額を求め、同誘発係数、同生産誘発依存度を計算した。

これら係数表は、別添のファイルを参照してください。

#### 参考資料

内閣府編(2000)『2001年市民活動団体等基本調査報告書』

経済企画庁国民生活局編(1998)『日本のNPOの経済規模 民間非営利活動団体に関する経済分析調査報告書』

独立行政法人経済産業研究所(2001)「NPOアンケート調査」

独立行政法人経済産業研究所・株式会社大和銀総合研究所(2002)『新たな経済主体としてのNPOに関する調査研究報告書』

総務庁編(2004)『平成12年(2000年)産業連関表 ー総合解説編ー』

高柳・高橋・今瀬(2002)「産業連関表を用いたNPOの経済分析」、RETI Discussion Paper Series 02-J-010